世帯の所得格差 過去最大を更新

11年 厚労省調査

税制や社会保障の効果を取り除いて分析した世帯間の所得格差が、2011年の調査で過去最大となったことがわかった。厚生労働省が11日、「所得再分配調査」を公表した。高齢化で所得の少ない世帯が増えたことが主な原因とみられる。厚労省は「社会保障や税による再分配が機能しており、実質的な格差はほぼ横ばい」と説明している。

調査は3年ごとに全国で実施。0～1の間で1に近づくほど所得格差が大きくなる指標「ジニ係数」を調べた。今回は東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島の3県は除いた。

就労や財産などから得られた世帯ごとの所得では、11年調査のジニ係数は0・5536で、3年前の前回調査から0・0218ポイント上がった。格差の拡大は1984年から続く。

ただ、税金・社会保険料の支払いや、年金や生活保護などの受給を考慮した「再分配後」で見ると、前回からほぼ横ばいの0・3791。再分配による改善幅は過去最大だった。